資料８

令和９年度技術士試験委員（第二次試験）の推薦時期及び推薦数について（案）

令和８年　月　日
科学技術・学術審議会
技術士分科会試験部会

１．令和９年度技術士試験委員（第二次試験）の構成

試験委員の構成については、①作問委員、②審査委員及び③採点委員とする。各々の役割は、以下のとおりとする。なお、試験問題の最終的な決定権限は、作問委員が持つものとする。

① 作問委員：問題案の作成及び答案の採点を担当するものとする。
② 審査委員：択一式の出題問題の正確性及び妥当性のチェックを行うものとする。
③ 採点委員：答案の採点を担当するものとする。

（注１） 口頭試験は作問委員及び採点委員が行うものとする。
（注２） 審査委員は総合技術監理部門のみで推薦が必要となる。

２．試験委員の推薦について

作問委員及び採点委員については、各部門担当の試験部会専門委員が推薦し、審査委員については、指定試験機関である公益社団法人日本技術士会の理事の職にある試験部会専門委員が推薦するものとする。

なお、試験委員の推薦を担当する専門委員に欠員等が生じた場合には、部会長または部会長代理が指名する者が推薦することができる。

３．作問委員及び審査委員の推薦時期及び推薦数

① 推薦時期

試験問題の質の一層の向上を図り、適切な作問を行うため、作問委員の推薦期間を令和８年12月下旬までとし、作問委員による試験委員総会を令和９年２月上旬に開催する。これにより、問題作成期間として約３ヵ月を確保する。

審査委員の推薦期間は令和９年３月上旬から３月下旬までとし、審査委員による試験委員会議を５月中旬に開催する。

② 推薦数

推薦の目安とする試験委員数は別紙のとおり。

実際に推薦する試験委員数が、推薦の目安とする委員数と異なる見込みである場合には、部会長の了承を得るものとする。

４．採点委員の推薦時期及び推薦数

① 推薦時期

採点委員の推薦期間を令和９年５月下旬から７月上旬までとする。また、答案採点期間として約１ヵ月間を確保する。

② 推薦数

採点委員数は、受験申込者数を踏まえ、決定する。その際、各選択科目の実情を充分勘案し、一人当たりの採点量が過重にならぬよう措置する。

実際に推薦する試験委員数は、部会長の了承を得るものとする。

5．その他

作問委員は、採点委員が当該問題の答案採点を的確かつ効率的に行えるよう、出題の目的、採点基準等を明確に示すこと。

（別紙）

令和９年度技術士第二次試験の選択科目別試験委員数（案）

部門	科　目	推薦の目安数(※１)		令和８年度実績	
		作問委員	審査委員	作問委員(※２)	審査委員
1 機械	1-1 機械設計	6		6	
	1-2 材料強度・信頼性	4		4	
	1-3 機構ﾀﾞｲﾅﾐｸｽ・制御	6		6	
	1-4 熱・動力ｴﾈﾙｷﾞｰ機器	6		6	
	1-5 流体機器	4		4	
	1-6 加工・生産システム・産業機械	4		4	
	計	30		30 (994)	
2 船舶・海洋	2-1 船舶・海洋	4		4	
	計	4		4 (18)	
3 航空・宇宙	3-1 航空宇宙システム	6		6	
	計	6		6 (52)	
4 電気電子	4-1 電力・ｴﾈﾙｷﾞｰｼｽﾃﾑ	4		4	
	4-2 電気応用	4		4	
	4-3 電子応用	4		4	
	4-4 情報通信	4		4	
	4-5 電気設備	4		4	
	計	20		20 (1,229)	
5 化学	5-1 無機化学及びｾﾗﾐｯｸｽ	3		3	
	5-2 有機化学及び燃料	4		4	
	5-3 高分子化学	3		3	
	5-4 化学プロセス	3		3	
	計	13		13 (172)	
6 繊維	6-1 紡糸・加工糸及び紡績・製布	4		4	
	6-2 繊維加工及び二次製品	4		4	
	計	8		8 (29)	
7 金属	7-1 金属材料・生産ｼｽﾃﾑ	5		5	
	7-2 表面技術	3		3	
	7-3 金属加工	3		3	
	計	11		11 (92)	
8 資源工学	8-1 資源の開発及び生産	4		4	
	8-2 資源循環及び環境浄化	3		3	
	計	7		7 (21)	

部門	科　目	推薦の目安数(※１)		令和８年度実績	
		作問委員	審査委員	作問委員(※２)	審査委員
9 建 設	9-1 土質及び基礎	12		12	
	9-2 鋼構造及びｺﾝｸﾘｰﾄ	18		18	
	9-3 都市及び地方計画	9		9	
	9-4 河川、砂防及び 海岸・海洋	12		12	
	9-5 港湾及び空港	8		8	
	9-6 電力土木	6		6	
	9-7 道路	6		6	
	9-8 鉄道	6		6	
	9-9 トンネル	6		6	
	9-10 施工計画、施工設備 及び積算	16		16	
	9-11 建設環境	8		8	
	計	107		107 (18,314)	
10 上下 水道	10-1 上水道及び工業用水道	9		9	
	10-2 下水道	15		15	
	計	24		24 (2,062)	
11 衛生 工学	11-1 水質管理	4		4	
	11-2 廃棄物・資源循環	6		4	
	11-3 建築物環境衛生管理	13		13	
	計	23		21 (601)	
12 農 業	12-1 畜産	3		3	
	12-2 農業・食品	5		5	
	12-3 農業農村工学	10		10	
	12-4 農村地域・資源計画	4		4	
	12-5 植物保護	3		3	
	計	25		25 (1,148)	
13 森 林	13-1 林業・林産	5		5	
	13-2 森林土木	4		4	
	13-3 森林環境	3		3	
	計	12		12 (351)	
14 水 産	14-1 水産資源及び水域環境	5		5	
	14-2 水産食品及び流通	3		3	
	14-3 水産土木	3		2	
	計	11		10 (126)	
15 経営 工学	15-1 生産・物流ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	6		6	
	15-2 ｻｰﾋﾞｽﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	5		5	
	計	11		11 (242)	

部門	科　目	推薦の目安数(※１)		令和８年度実績	
		作問委員	審査委員	作問委員(※２)	審査委員
16 情報工学	16-1 コンピュータ工学	3		3	
	16-2 ソフトウェア工学	3		3	
	16-3 情報システム	3		3	
	16-4 情報基盤	3		3	
	計	12		12 (494)	
17 応用理学	17-1 物理及び化学	4		4	
	17-2 地球物理及び地球化学	6		6	
	17-3 地質	7		7	
	計	17		17 (742)	
18 生物工学	18-1 生物機能工学	3		3	
	18-2 生物プロセス工学	3		3	
	計	6		6 (56)	
19 環境	19-1 環境保全計画	6		6	
	19-2 環境測定	6		6	
	19-3 自然環境保全	4		4	
	19-4 環境影響評価	5		5	
	計	21		21 (553)	
20 原子力・放射線	20-1 原子炉システム・施設	4		4	
	20-2 核燃料サイクル及び放射性廃棄物の処理・処分	3		3	
	20-3 放射線防護及び利用	4		4	
	計	11		11 (64)	
１から20部門の小計		379		376 (27,360)	

部　　門	推薦の目安数(※１)		令和８年度	
	作問委員	審査委員	作問委員(※２)	審査委員
21　総合技術監理	27 「18」	5	27 「18」	5
計	45	5	45 (2,954)	5
１から21部門の合計	424	5	421 (30,314)	5

(※１)追加の推薦も可能とする予定。

(※２)計欄の()内の数は、受験申込者数である。
　　総合技術監理部門の作問委員数欄の「」内の数字は、キーワード集の編集委員の数である。

(注)審査委員は、択一試験のある総合技術監理部門のみとなる。